

2

事業の概況・業績

平成28年度決算	18
契約の状況	20
資産運用の概況(一般勘定)	22
健全性の状況	25
契約者配当の状況	27
エンベディッド・バリュー(EV)	28

平成28年度決算

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	118,349	112,339	101,692	96,058	86,594
経常利益	5,293	4,635	4,931	4,130	2,793
基礎利益	5,700	4,820	5,154	4,642	3,900
当期純利益	910	634	817	863	885
資本金の額及び発行済株式の総数	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (20,000千株)	5,000 (600,000千株)	5,000 (600,000千株)
総資産	904,623	870,886	849,119	815,436	803,364
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	814,019	777,454	751,126	723,625	701,752
貸付金残高	126,915	110,205	99,773	89,784	80,609
有価証券残高	725,581	693,789	662,772	636,108	634,862
ソルベンシー・マージン比率	1,467.9%	1,623.4%	1,641.4%	1,568.1%	1,289.1%
従業員数	6,789名	6,948名	7,153名	7,378名	7,424名
保有契約高	316,753	371,795	427,749	478,827	532,291
個人保険	284,807	337,356	391,590	444,062	500,979
個人年金保険	31,946	34,438	36,159	34,764	31,311
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注1) 発行済株式の総数については、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。

(注2) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

資産・負債の状況

○貸借対照表主要項目

(単位：億円)

	平成26年度末 (平成27年3月31日)	平成27年度末 (平成28年3月31日)	平成28年度末 (平成29年3月31日)
資産	849,119	815,436	803,364
現金及び預貯金	22,059	18,560	13,601
金銭の信託	14,349	16,445	21,270
有価証券 ①	662,772	636,108	634,862
貸付金	99,773	89,784	80,609
固定資産	2,892	3,343	3,267
繰延税金資産	5,482	7,126	8,522
負債	829,428	796,651	784,871
責任準備金 ②	751,126	723,625	701,752
価格変動準備金 ③	7,121	7,822	7,887
純資産	19,691	18,784	18,492
株主資本合計	14,110	14,728	15,272
評価・換算差額等合計	5,580	4,055	3,219

総資産は、平成28年3月末比1兆2,072億円減少し、80兆3,364億円となりました。

純資産は、その他有価証券の含み益が減少したことなどにより、1兆4,492億円となりました。

① 有価証券

ALMの観点から公社債を中心に保有していますが、国内の低金利環境を踏まえ、運用収益向上の観点から、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などリスク性資産も保有しています。

② 責任準備金

責任準備金は、生命保険会社が将来の保険金や年金、給付金のお支払いに備えて、保険料や運用収益等を財源として積み立てる準備金で、保険業法第116条の規定に基づいて積み立てています。

③ 価格変動準備金

有価証券等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に、保険業法第115条の規定に基づいて算出した額を計上しています。

損益の状況

○損益計算書主要項目

(単位：億円)

	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
経常収益	101,692	96,058	86,594
① 保険料等収入	59,567	54,138	50,418
② 資産運用収益	14,607	13,549	13,679
責任準備金戻入額	26,328	27,500	21,872
経常費用	96,760	91,927	83,800
③ 保険金等支払金	90,595	85,504	75,503
④ 資産運用費用	109	97	1,604
事業費	5,124	5,370	5,602
経常利益	4,931	4,130	2,793
特別損益	△ 993	△ 714	△ 68
契約者配当準備金繰入額	2,007	1,780	1,526
税引前当期純利益	1,930	1,636	1,197
法人税等合計	1,113	772	312
当期純利益	817	863	885

経常収益は、保険料等収入5兆418億円(前年度比6.9%減)、資産運用収益1兆3,679億円(同1.0%増)、保険金支払等に充てるための責任準備金戻入額2兆1,872億円(同20.5%減)等を合計した結果、8兆6,594億円(同9.9%減)となりました。

経常費用は、保険金等支払金7兆5,503億円(同11.7%減)、資産運用費用1,604億円(同1,545.3%増)、事業費5,602億円(同4.3%増)となり、その他経常費用等を合計した結果、8兆3,800億円(同8.8%減)となりました。

この結果、経常利益は2,793億円(同32.4%減)となり、経常利益から価格変動準備金繰入額、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を差し引いた当期純利益は885億円(同2.5%増)となりました。

① 保険料等収入

ご契約者さまから払い込まれた保険料による収益で、生命保険会社の収益の大宗をなしています。

●管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1兆28億円含まれています。

② 資産運用収益

資産運用による収益で、利息や配当金のほかに金銭の信託運用益、有価証券売却益等も含まれています。

●利息及び配当金等収入1兆2,261億円、金銭の信託運用益565億円、有価証券売却益851億円等です。

③ 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、返戻金等の保険契約上のお支払いを計上しています。

●管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が6兆4,137億円含まれています。

④ 資産運用費用

資産運用収益を得るために要した費用で、有価証券売却損、金融派生商品費用等を計上しています。

●有価証券売却損1,247億円、金融派生商品費用205億円等です。

契約の状況

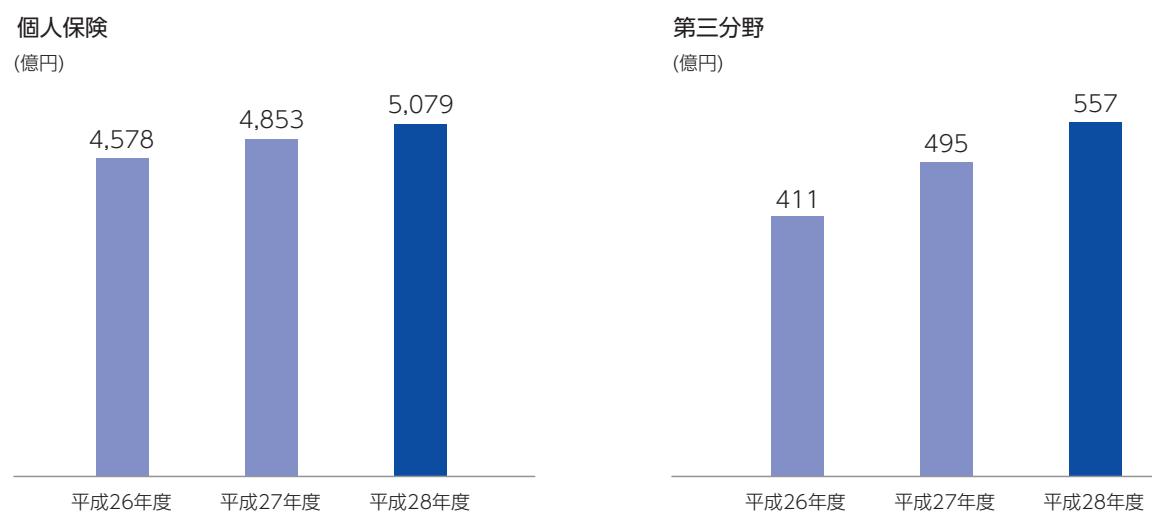
平成28年度の新契約は、個人保険の年換算保険料が5,079億円、第三分野の年換算保険料が557億円となり、契約高としては、個人保険の件数が244万件、金額が7兆8,474億円となりました。

平成28年度末の保有契約は、個人保険の年換算保険料が3兆2,079億円(受再している簡易生命保険契約(保険)と合わせて4兆9,796億円)、第三分野の年換算保険料が3,338億円(受再している簡易生命保険契約と合わせて7,361億円)となり、契約高としては、個人保険の件数が1,715万件、金額が50兆979億円となりました。

なお、管理機構から受再している契約は、平成28年度末において、保険の件数が1,441万件、保険金額が38兆6,054億円となり、年金保険の件数が224万件、年金額が7,991億円となりました。

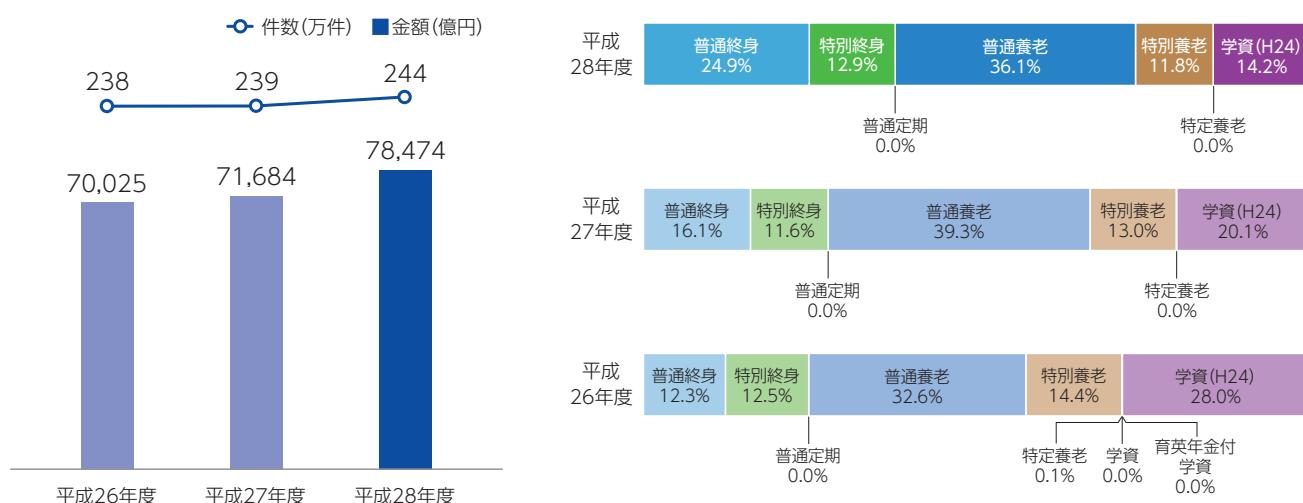
新契約の状況

○年換算保険料



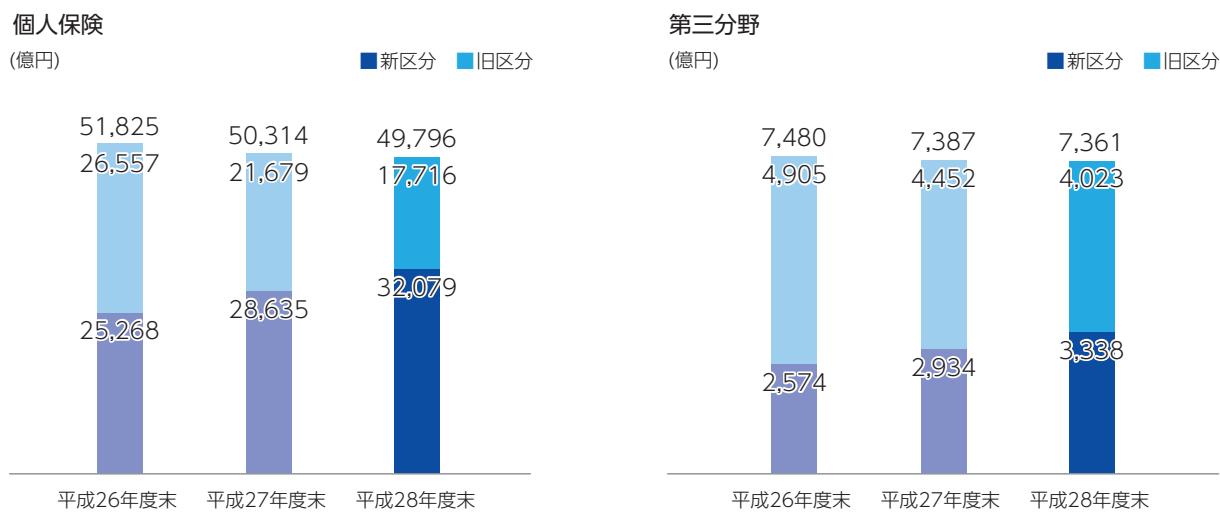
(注)「第三分野」は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

○件数・金額及び商品別件数割合(個人保険)



保有契約の状況

○年換算保険料

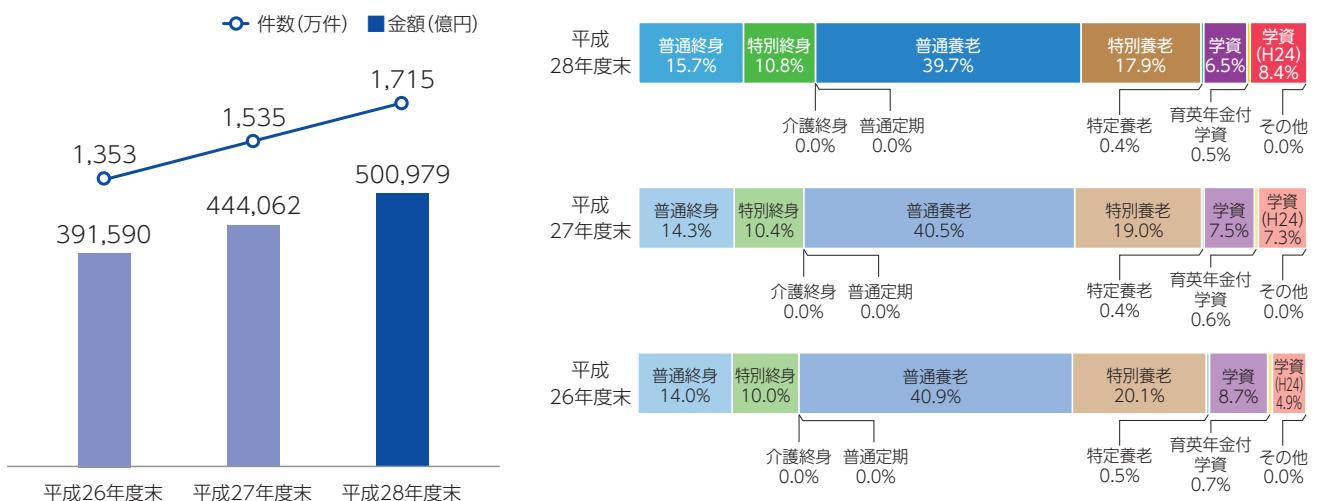


(注1)「新区分」は当社が引き受けた保険契約を示し、「旧区分」は当社が管理機構から受再している簡易生命保険契約(個人保険は簡易生命保険契約の保険に限ります。)を示します。

(注2)「旧区分」の年換算保険料は、当社が管理機構から受再している簡易生命保険契約について、当社が引き受けた個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料と同様の計算方法により、当社が算出した金額です。

(注3)「第三分野」は、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

○件数・金額及び商品別件数割合(個人保険)



(注) 件数・金額は、当社が管理機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。

【参考】受再している簡易生命保険契約の状況

	平成26年度末		平成27年度末		平成28年度末	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保 險	1,995	543,224	1,697	461,145	1,441	386,054
年金保険	295	10,779	258	9,321	224	7,991

(注) 計数は、管理機構における公表基準によるものです。

資産運用の概況(一般勘定)

平成28年度の運用環境

平成28年度の日本経済は、個人消費が伸び悩んだものの、輸出や生産が持ち直したこと等から、緩やかな回復が続きました。米国や欧州では堅調な回復が続いた一方、中国の成長ペースの低下は一服しました。

こうした経済状況のなか、運用環境は以下のようになりました。

国内金利

国内長期金利は、6月下旬の英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票で離脱賛成が過半となったことを受け、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、△0.2%台まで低下しました。しかし、8月に市場の一部で日銀の金融政策変更が意識されたこと等から、0.0%をやや下回る水準まで上昇し、9月に日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入した後もほぼ同水準で推移しました。その後、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利し、減税やインフラ投資等の景気刺激策への期待から米国金利が上昇したこと等を受け、国内金利は超長期債を中心に上昇し、10年国債は0.0~0.1%の水準

ラス圏での推移となりました。



国内株式

日経平均株価は、原油価格の持ち直し等に伴う米国株の上昇等を受けて、4月に17,500円台まで上昇しました。しかし、6月下旬の予想外の英国国民投票結果を受け、世界的に株価が急落し、日経平均株価も14,900円台まで大幅に下落しました。その後、米株高や日銀によるETF買入れ増額等を受けて株価は持ち直し、10月には17,400円台まで回復しました。11月の米大統領選後は、米国金利上昇等からドル高円安が進行したことを好感し、年度末には18,900円台まで上昇しました。



為替相場

ドル円は、6月下旬の英国国民投票結果等により一時99円台まで円高が進行しました。その後、政府の財政出動への期待や日銀の追加緩和期待等から7月には107円台まで値を戻す場面もみられましたが、概ね100~103円台で推移しました。下期に入り、米国金利の上昇に伴いドル高が進行したことから、12月には118円台まで円安が進行しました。その後は、米国の財政・経済政策への期待が一服し、米国金利が低下したこと等から、3月にドル円相場にも調整が入り、一時110円台まで値を戻しました。

ユーロ円は、欧州中央銀行による包括的な金融緩和や英国国民投票後のユーロ圏の景気後退懸念等からユーロ安が進行し、6月には一時109円台となりました。しかし、その後は、欧州金利の上昇等により

ユーロ高が進行し、12月以降は概ね120~122円台で推移しました。



運用実績の概況

資産の状況

総資産残高は、前年度末81兆5,436億円に比べ1兆2,072億円減少し、80兆3,364億円となりました。

国内金利が低水準で推移したことから、外国証券や株式などリスク性資産への投資を拡大しました。

公社債 [減少]

公社債につきましては、国内の金利状況を踏まえ、投資を抑制しました。その中で、年度後半の金利上昇局面を捉え、超長期債を中心に投資しました。

その結果、前年度末59兆8,210億円に比べ2兆1,629億円減少し、57兆6,581億円となりました。

株式 [増加]

株式につきましては、平成28年度下期より自家運用を開始しました。

その結果、前年度末9億円に比べ583億円増加し、593億円となりました。

外国証券 [増加]

外国証券につきましては、国内外の金利状況を踏まえ、運用収益向上の観点から、ヘッジ付外債を中心に投資を拡大しました。

その結果、前年度末3兆6,888億円に比べ6,629億円増加し、4兆3,517億円となりました。

その他の証券 [増加]

その他の証券につきましては、資産運用の多様化の一環として、海外クレジットなどのファンドへの投資を拡大しました。

その結果、前年度末1,000億円に比べ1兆3,170億円増加し、1兆4,171億円となりました。

金銭の信託 [増加]

金銭の信託につきましては、市場動向を注視しつつ、運用収益向上の観点から、国内株式を中心に投資を拡大しました。

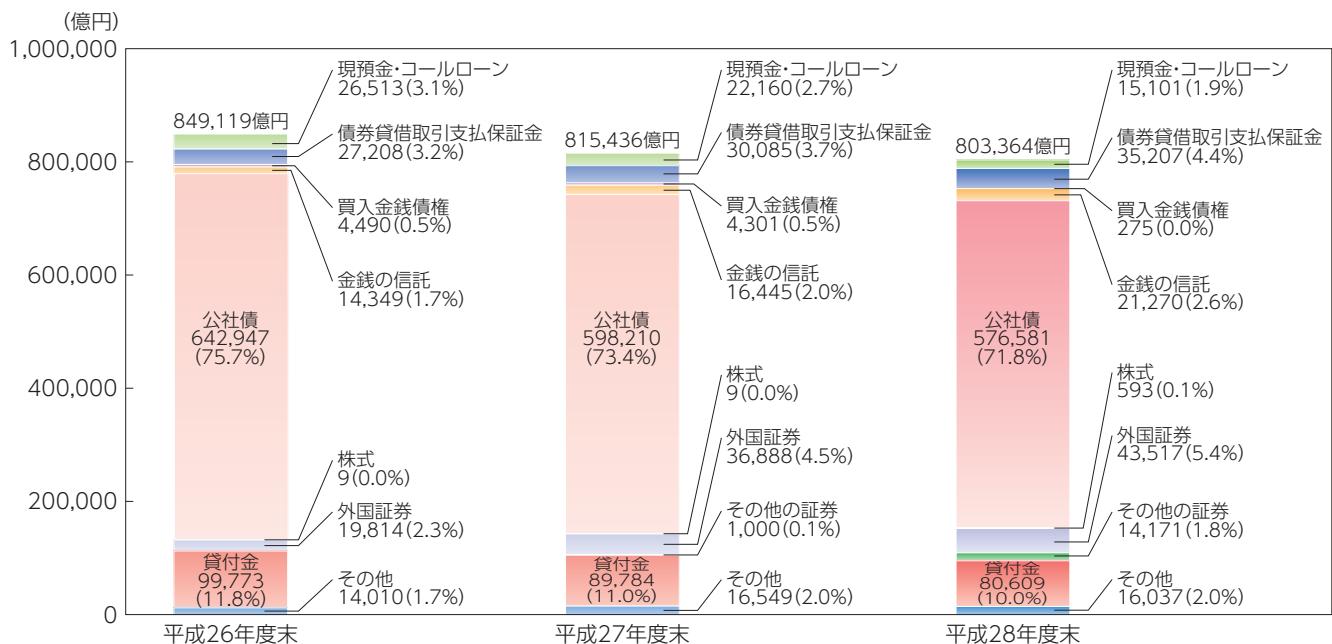
その結果、前年度末1兆6,445億円に比べ4,824億円増加し、2兆1,270億円となりました。

貸付金 [減少]

貸付金につきましては、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しましたが、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

その結果、前年度末8兆9,784億円に比べ9,175億円減少し、8兆609億円となりました。

資産構成



運用利回り

運用利回り

	平成26年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	平成27年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	平成28年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
運用利回り	1.70%	1.62%	1.50%

(注) 運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。

当社の運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実に行うため、ALMの考え方に基づく運用を基本としています。具体的には、負債の特性と親和性の高い円金利資産を中心に、資産と負債をマッチングさせる運用を基本とし、金利リスクの軽減を図りつつ安

定的な収益獲得を目指しています。

また、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式などのリスク性資産を運用し、収益の向上に努めてまいります。

資産運用の多様化の取り組み

平成28年度においては、専門人材の採用等により資産運用態勢を強化するとともに、株式の自家運用の開始や、海外クレジットなどのファンドへの投資を拡大するなど、資産運用の多様化を着実に進めました。

平成29年度においては、引き続き、資産運用部門の態勢強化を進めるとともに、不動産やプライベートエクイティなど新分野への投資を開始するなど、更なる資産運用の多様化を推進してまいります。

健全性の状況

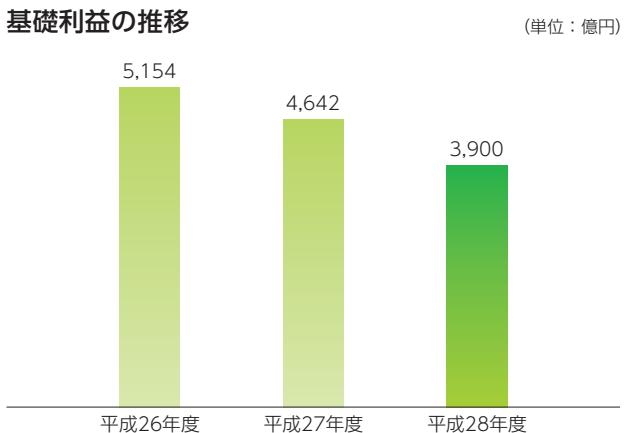
基礎利益

3,900億円

「基礎利益」とは、保険料等収入や保険金等支払金・事業費等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標です。

当社の平成28年度の基礎利益は3,900億円となりました。

基礎利益の推移



(単位：億円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基礎収益 ①	101,857	96,535	86,214
うち保険料等収入	59,567	54,138	50,418
うち資産運用収益 ^(注1)	13,660	13,087	12,262
うち責任準備金戻入額 ^(注2)	27,192	28,057	22,468
基礎費用 ②	96,703	91,892	82,313
うち保険金等支払金	90,595	85,504	75,503
うち責任準備金等繰入額	14	1	0
うち資産運用費用 ^(注1)	52	62	117
うち事業費	5,124	5,370	5,602
基礎利益(①-②) A	5,154	4,642	3,900
キャピタル損益 B	641	44	△ 511
臨時損益 C	△ 864	△ 556	△ 595
経常利益 A+B+C	4,931	4,130	2,793

(注1) キャピタル損益に係る額を除いています。

(注2) 臨時損益に係る額(危険準備金戻入額等)を除いています。

(併せてP131をご覧ください。)

利差(順ざや／逆ざや)の状況

予定期率により見込んでいる運用収益を実際の運用収支が上回る状態を「順ざや」、下回る状態を「逆ざや」といいます。平成28年度においては、785億円の順ざやとなりました。

利差(順ざや／逆ざや)については、次の方法で算出しています。

$$\text{順ざや額} = (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定期率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

[785億円]	[1.84%]	[1.73%]	[68兆3,643億円]
---------	---------	---------	--------------

・基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

・平均予定期率とは、予定期の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。

・一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。

(期始責任準備金+期末責任準備金-予定期)×1/2

・責任準備金及び予定期は、実際積立額基準で算出しています。

内部留保等の積立状況

3兆427億円

(危険準備金及び価格変動準備金の合計)

生命保険会社では、大災害の発生、金融資産の価格変動等、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、危険準備金と価格変動準備金を積み立てています。

立てるとしています。

当社において、平成28年度末での残高は危険準備金2兆2,540億円、価格変動準備金7,887億円となり、合計で3兆427億円となりました。

また、平成28年度末において、逆ざや等を補填するための追加責任準備金を5兆9,610億円積み立てています。

ソルベンシー・マージン比率

1,289.1%

生命保険会社は将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株価の大暴落等の通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断す

るための行政監督上の指標のひとつです。

この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

当社の平成28年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,289.1%と高い健全性を維持しています。当社は、今後も引き続き十分な支払余力の確保に努めてまいります。

●ソルベンシー・マージン比率の算出方法●

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times \frac{1}{2}} \times 100(%)$$

実質純資産額

12兆7,574億円

「実質純資産額」とは、資産全体を時価評価して求めた資産の合計から、危険準備金や価格変動準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつです。この数値がマイナ

スになると業務停止命令等の対象となることがあります(満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損を除いた額がプラスとなり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、原則として業務停止命令等の措置は取られないこととなっています。)。

当社において、平成28年度末の実質純資産額は12兆7,574億円と十分な水準を確保しています。

有価証券含み損益の状況

7兆7,005億円の含み益

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額です。

平成28年度末の含み損益は、全体で7兆7,005億円となりました。

金銭の信託の含み損益は3,807億円、その他有価証券の含み損益は4,436億円となりました。

その他有価証券の含み損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額を貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

リスク管理債権の状況

「リスク管理債権」とは、貸付金のうち返済状況が正常でない債権ですが、当社において該当するものはありません。

格付け

当社は、お客さまや株主の皆さんに、当社に対するご理解を深めていただくことを目的として、格付会社から格付けを取得しています。

【2017年6月1日現在】

格付投資情報センター
(R&I)

AA-

保険金支払能力
【AAの定義】

保険金支払能力は極めて高く、
優れた要素がある。

日本格付研究所
(JCR)

AA

保険金支払能力格付
【AAの定義】

債務履行の確実性は非常に高い。

スタンダード&プアーズ
(S&P)

A+

保険財務力格付け
【Aの定義】

保険会社が保険契約債務を履行する
能力は高いが、上位2つの格付けに比べ、事業環境が悪化した場合、その影響をやや受けやすい。

(注)格付けは、格付会社の意見であり、保険金の支払などについて格付会社が保証を行うものではありません。また、格付会社の判断により、将来的に変更される可能性があります。

契約者配当の状況

1,526億円

(契約者配当準備金繰入額)

生命保険の保険料は、将来お支払いする保険金・給付金、運用利息、契約管理の経費等に係る予定率を見込んで計算しています。予定と実績の差異により利益が生じた場合、契約内容に応じて契約者に還元します。これを契約者配当といいます。

当期においては、1,526億円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・かんぽ生命保険契約については、156億円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・簡易生命保険契約については、管理機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、1,370億円を契約者配当準備金に繰り入れました。なお、簡易生命保険契約に対する契約者配当は、管理機構が定めることとなっています。

エンベディッド・バリュー(EV)

3兆3,556億円

エンベディッド・バリューとは

「エンベディッド・バリュー」(以下「EV」といいます。)とは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。

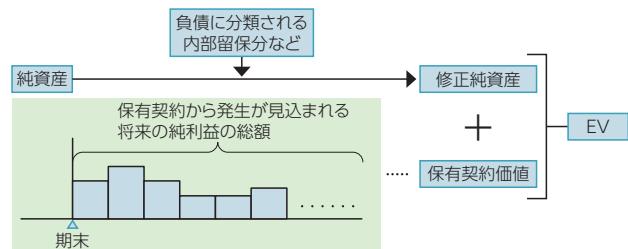
生命保険契約は、一般に販売時に多くのコストが発生するため、一時的には損失が発生するものの、契約が継続することで、将来にわたり生み出される利益によりそのコストを回収することが期待される収支構造となっています。

現行の法定会計では、このような収支構造をそのまま各年度の損益として把握していますが、EVは、全保険期間を通じた損益を現在価値で評価するものです。具体的には、過去の事業活動から生じた損益の反映である「修正純資産」と、保有契約から将来発生が見込ま

れる損益の現在価値である「保有契約価値」から構成されます。

当社は、現行の法定会計による財務情報では不足する情報を補うものとして、平成24年度末よりヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(EEV)原則に基づいたEVを開示しています。

EVの概要



平成28年度末のEVについて

平成28年度末のEVは、前年度末から2,046億円増加し、3兆3,556億円となりました。

EVの内訳

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末
EV	36,137	31,510	33,556
修正純資産	17,396	18,943	19,652
保有契約価値	18,740	12,567	13,904
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新契約価値	1,549	1,927	368

※新契約価値とは、当該年度に獲得した新契約から将来発生すると見込まれる利益を、契約獲得時点において現在価値で評価した額です。

(注1) 生命保険契約の評価において、重要な前提条件であるリスク・フリー・レートのうち、市場での流動性が低く信頼度の高い利用データが得られない超長期の金利水準について、市場データの最終年限以降のフォワード・レートを一定にする方法を採用しております。

しかし、以下の点を踏まえ、平成27年度末のEV及び平成27年度の新契約価値から、マクロ経済的な手法などに基づき決定される長期的に均衡するフォワード・レート(以下「終局金利」といいます。)を採用しております。

・従来の手法では、最終年限の金利水準が超長期の保険契約の評価に与える影響が大きいという特徴がありますが、最近のリスク・フリー・レートの変動を踏まえると、従来の手法よりも、終局金利を用いる手法の方が安定的であること

・国際的な規制においても、超長期の金利水準の補外方法については、終局金利を用いた手法を採用することが検討されていること

一貫性のある評価を行うため、平成26年度末のEV及び平成26年度の新契約価値についても、同様の変更後の方により再評価しております。

(注2) 平成28年度から、新契約価値を新契約を獲得した場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVと、新契約を獲得しなかった場合の保有契約全体の損益に基づいて計算したEVの差とすることとしました。一貫性のある評価を行うため、平成27年度の新契約価値についても同様の変更後の方により再評価しております。

(注3) 併せてP145～P147をご覧ください。

第三者機関によるレビュー

当社は、保険数理に関する専門知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)に、EVに係る前提条件及び計算方法等について、検証を依頼し意見書を受領しています。意見書等の詳細は、当社Webサイトをご覧ください。

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ多くの前提条件を使用しており、将来の実績がこれらの前提条件と大きく異なる場合もあります。使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。